

貸借対照表の注記事項

	前期	当期	増 減
1. 有形固定資産 減価償却累計額	42,988 百万円	43,357 百万円	470 百万円
2. 受取手形割引高	187 "	25 "	△ 162 "
3. 債務保証	※1 13,020 "	※1 11,772 "	△ 1,248 "
4. 保証予約等	※2 17,829 "	※2 11,179 "	△ 6,650 "
5. 自己株式	902 株 (275 千円)	2,282 株 (875 千円)	1,380 株 (600 千円)

※1. 債務保証の期末残高には他社との共同保証による実質他社負担額 1,200 百万円を含めて表示している。

※2. 保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

期別 種類	前期			当期			増減		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械及び装置	63	31	31	83	43	39	19	11	8
車両・運搬具	6	6	0	0	0	0	△ 6	△ 6	0
工具・器具及び備品	483	266	216	398	211	186	△ 84	△ 54	△ 29
ソフトウェア	73	47	25	43	20	23	△ 29	△ 27	△ 2
合計	625	351	273	525	275	250	△ 99	△ 76	△ 23

(注) 取得価額相当額の算定は、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項に基づき、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前期	当期	増 減
1 年内	104	99	△ 4
1 年超	168	150	△ 18
合計	273	250	△ 23

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項に基づき、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前期	当期	増 減
支払リース料	169	114	△ 54
減価償却費相当額	169	114	△ 54

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

税効果会計関係

当期から税効果会計を適用している。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 5,311百万円(流動資産 527百万円、投資その他の資産 4,783百万円)が新たに計上されるとともに、当期損失は 3,660百万円、当期末処理損失は、5,546百万円少なく計上されている。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	429 百万円
その他	97 百万円
合計繰延税金資産(流動)	527 百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給与引当金	3,188 百万円
役員退職慰労引当金	195 百万円
投資有価証券評価損	476 百万円
子会社株式評価損	44 百万円
債務保証損失引当金	513 百万円
その他	578 百万円
計	4,997 百万円
繰延税金負債(固定)	
圧縮記帳積立金	△213 百万円
差引繰延税金資産(固定)	4,783 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	△0.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2 %</u>